

(別紙1)《会派用》

令和8年8月13日

狭山市議会議長

金子 広 和 様

会 派 名
代表者氏名

公 明 党
加 賀 谷 勉



視 察 報 告 書

このことについて、別紙のとおり、報告がありましたのでご報告いたします。

代 表 者 加賀谷 勉 様

視察者(代表)氏名 広山 清志



視 察 報 告 書

このことについて、次のとおり報告します。

- 1 期 間 令和8年 7月23日～令和8年 7月24日 (1泊 2日)
- 2 視 察 先

奈良県生駒市

滋賀県守山市

- 3 調 査 事 項

生駒市：生駒市子ども・若者総合相談窓口（ユースネットいこま）について

守山市：官民連携プロジェクトサポート事業について

- 4 視察参加人数 3人

参加者は次のとおり

広山清志、関根弘樹、船川秀子

5 調 査 概 要

奈良県生駒市

〔市制施行〕 1971 年（昭和 4 6 年） 1 1 月 1 日

〔人 口〕 116, 171 人（令和 8 年 1 月 1 日現在）

〔面 積〕 53. 2 km²

〔市の概況〕

奈良県の北西部に位置し、大阪府、京都府に接する。歴史は古く、遺跡などから縄文期まで遡ることができる。古い書物にも“いこま”の名が見え、生駒谷は古くから文化が開けていたようである。平安時代以降は荘園の経営が盛んになり、多くの集落が生まれ、同時に生駒山腹に多くの山岳信仰がおこった。このような歴史の中で生駒が大きく変わるのは、延宝 6 年（1678 年）に僧湛海によって宝山寺が開かれ、多くの信仰者を集めるとともに門前町を形成してきた頃からである。さらに発展するきっかけとなったのは、大正 3 年に生駒トンネルが貫通し、大阪と直接鉄道で結ばれたことである。大正 7 年には日本最初のケーブルカーが宝山寺まで完成、北生駒村は急速に開け、大正 10 年 2 月 11 日には町制をしくに至った。

そして昭和 30 年 3 月 10 日には隣接の南生駒村を、昭和 32 年 3 月 31 日には北倭村をそれぞれ編入合併し、現在の市域（53. 15 km²）を有するに至った。

その後、折からの住宅ブームにより人口が年々増加し、昭和 4 6 年 1 1 月 1 日に県下 9 番目の市として生駒市が誕生（人口 37, 439 人）。大阪都心部へ約 20 分の利便性から人口が増加し、大阪都市圏のベッドタウンとして発展。現在では人口約 120, 000 人を擁する県下 3 番目の規模となっている。

室町時代からの歴史を持つ茶室や竹製品が地場産業。関西文化学術研究都市の一部を構成し、奈良先端科学技術大学院大学、高山サイエンスプラザ、民間の研究所などが立地。日本最古のケーブルカーが生駒山頂と市街地を結ぶ。生駒駅前開発、京阪線の開通により、さらなる飛躍が期待されている。

〔視察地選定理由〕

子どもの相談窓口、大人の相談窓口はどこの市町村でもあると思うが、生駒市は「子ども・若者」を対象とした相談窓口を設置していることから、小中学生だけでなく、高校生世代、大学生世代も気軽に相談できる環境が整っているため、先進的な取組の視察に行きたいと強く思い、視察地として選定したところである。

〔調査事項〕

生駒市子ども・若者総合相談窓口（ユースネットいこま）

(1) 立ち上げた経緯

子どもの悩みだけでなく、高校生世代、大学生世代、そして大人になってからも、不登校やひきこもりなど、問題が多岐にわたり、多くの機関で共有していくことが必要であるとの問題意識を感じていたため、このネットワークを立ち上げようということになった。

- ・平成 28 年に準備機関を立ち上げ（福祉、教育など）
- ・5 回の会議を通し、必要性の認識を確認し合う
- ・平成 28 年度末にネットワークを開始
- ・平成 29 年度に予算計上し、開設場所の工事を行い、平成 30 年 1 月スタート
- ・予算としては半分を国庫補助
- ・所管は生涯学習課青少年係
- ・相談窓口は生駒駅前の施設に設置

(2) 教育、福祉、就労、子育て分野など支援ネットワークに参加している機関が多岐にわたっているがどのように参画を呼びかけたか

- ・立ち上げの会議において、問題の認識を高め合う中で、どこの機関を入れると良いかを検討した。
- ・現在は内外合わせて 39 機関
- ・苦労した点は、共通認識を持つことだった。

(3) 相談件数、相談内容、年代別件数等

- ・奈良県初の常設の相談窓口として、市外からも相談に来ている。
- ・40 代までとしている。初めの相談内容でカウントしている。
- ・件数は年間で 1,000 件ほど。内容は、就労、ひきこもり、不登校が多い。
- ・開設当初は、70 代の親御さんが 40 代の子供のひきこもりについて相談してくることが多かったが、コロナ禍以降は若い世代が増加している。
- ・20 代の方は 10 代の時から不登校でひきこもりになってしまった等の相談が多い。
- ・子ども本人だけでなく、保護者の相談にも乗っている。
- ・同行支援も行っている。ハローワークや高校見学など。

(4) 相談員の人数、資格等

- ・2 人体制
- ・キャリアコンサルタント、臨床心理士、訪問支援員など

(5) アウトリーチについて

- ・本人が望む場合は行くことにしているが、10 年間依頼はない。
- ・親が子どものところに来てほしいという要望はあるが、ひきこもりの状況の中では他人に会うということが難しい場合が多いため、本人が望まない限りは行くことはしていない。
- ・相談室に来所していた方が来なくなった場合は家庭訪問をしている。

(6) 相談会やイベント等の開催状況、効果

- ・ひきこもり当事者の自助グループの集まりを開催している。SNS 等で周知して、

自分から参加したい人が集まっている。

- ・女子会なども開催し、共感できる場としている。
- ・集まる中で共感し、仲良くなっている様子が見られる。
- ・チラシは当事者が作成している。
- ・HP や掲示で周知している。

〔主な質問・応答〕

Q. 個々の事案にどのように対応し、進捗を把握するのはどこになるのか。

A. ケース会議を開き、情報共有を図っている。進捗は、メインの部署で把握している。

Q. 20代で、このままではいけないと思って相談に来た場合、人それぞれで共通のゴールはないと思われるが、どのように対応しているのか。

A. 相談員と一緒に、どこをどのようにしていくことが良いかを考えていく。

関係性ができてくると、「相談員さんの言ったことをしてみよう」と行動に移して、少しずつ挑戦してくれるようになる。その様なとき、自分を信頼してくれていると感じる。

Q. 世代別で相談内容も変わってくると思うが、傾向としてはどうか。

A. 40代の子供については、親も70代ぐらいのため、年金の手続きや親亡き後（遺言など）についてアドバイスし、ひきこもり専門の士業の方を紹介している。最近では親だけでなく兄弟からの相談も多い。

40代、50代の方は就労支援を続けていく。

小中学生の保護者には、保護者が自己実現することで子どもにも良い影響を与えていくため、自分自身が元気になることをアドバイスしている。

Q. 不登校の相談件数が増えているが、どのように対応しているのか。

A. 小中学生の場合は学校の相談室や教育相談室と連携を取りながら進めている。高校生も増えていて、元の高校に戻ることはほとんどなく、通信制などを紹介している。保護者も情報を得ることができないため、通信制などのオープンキャンパスなどを紹介し、親子で見学に行く等を勧めている。その後、転学していくことが多い。

Q. この事業について評価する点は

A. 多ければ良いということでないと思っている。また、人それぞれで状況が違いため、ゴールも違う。善し悪しの評価はできない。

また、親に対して継続支援することで、親の考えを変え、親が変わったことで子どもも変わっていく。子どもに「ユースネットいこまに行ってきたよ」と伝えることで、子どももユースネットいこまに対して信用してくれるようになる。

「ユースネットいこまに行ったら、何の役にも立たなかった」という評価だけはされないように、努力している。

子どもたちが成長した姿で挨拶に来てくれることがある。とてもうれしいことである。これからも子どもたちが自分らしく生きていくこと、夢を諦めずに生きていけることを目指していきたい。

〔所管〕

生駒市子ども・若者総合相談窓口（ユースネットいこま）の担当部署始め相談員の皆様の、一人一人に寄り添いながら、自分らしく生きていくことを助けていく姿勢に熱意を感じました。コロナ禍以降若い相談者が増え、不登校の相談も増えているということは、本市においても同様の状況であると考えられます。不登校からひきこもりになりやすいことを考えますと、早めの対応が重要であると思います。本市には、高校生世代、大学生世代に特化した相談窓口がないため、生駒市を参考にし、開設できるよう働きかけていきたいと強く感じました。

船川秀子



生駒市役所前にて

滋賀県守山市

〔市制施行〕	1970 年（昭和 45 年） 7 月 1 日
〔人 口〕	86,049 人
〔面 積〕	55 km ² （陸離面積 45 km ² ）

〔市の概況〕

守山市の特徴として以下の 3 点が挙げられる。

- ①「山」がない。守山は、比叡“山”の東の鬼門を“守”る、がまちの由来となっている。
面積 55 km²の市内の高低差は約 20m であり、フラットでコンパクトな地形を生かしたまちづくりがされている。
- ②緩やかに増える人口。平成 27 年は 79,000 人、令和 2 年に 83,000 人であった人口は現在も緩やかに増え続けている。2035 年の目標人口は 88,000 人である。
- ③ベッドタウンとして選ばれている。電車で京都までは 26 分、大阪まで 56 分の好アクセス。家賃は大阪の半額（2LDK で約 7.2 万円）。

上記のような特徴の守山市は、2026 年の「住みやすさランキング 2026 近畿編 TOP 50」の中で 9 位にランキングされている。また、GS ユアサコーポレーションの EV 向けリチウムイオン電池工場や村田製作所の研究開発拠点である守山イノベーションセンターの設立が予定されており、このようなグローバル企業の誘致、高等専門学校の整備（隣市の野洲市）なども進行しており、守山市周辺の産業集積に更なる期待が高まっている。守山市は市内が「湖岸（琵琶湖）リゾートエリア」「田園エリア」「市街地エリア」の 3 つのエリアにきれいに分かれており、コンパクトなまちづくりが実現している。

また、地方創生として以下の 2 つの大きなテーマを掲げ、まちづくりを推進している。

- ①自転車を中心とした観光振興。キーワードは「ビワイチの発着市 守山/自転車のまち守山」。自転車（ビワイチサイクリング）、サップやヨガ、テントサウナなどの体験コンテンツを活かした琵琶湖周辺エリアの活性化を目指している。
- ②企業・創業の支援。キーワードは「起業家の集まるまち守山」。

守山市を拠点とする、起業家や優良企業など起業家の集まるまちの実現に向けて、守山市を舞台とする社会課題、地域課題の解決を目指した官民連携の取り組みを推進しており、令和 8 年度のテーマを「守山を実証実験のフィールドに！」と掲げている。

〔視察地選定理由〕

昨年、滋賀県守山市の「官民連携プロジェクトサポート事業」が、新聞紙面にて紹介されていた。同市をフィールドに地域・社会の課題解決につながる実証実験を行いたい起業家等を募集し、採択した事業者を支援するという試みである。狭山市においても起業や新

事業に取り組む企業、個人に対して研究開発の場を貸し出す拠点施設としてインキュベーションセンターが設置されているが、問題、課題を指摘する声も多い。「スタートアップが集まるまち守山」を掲げ、起業家、または企業と連携した取り組みを継続的に推進してきた守山市の取り組みについて、詳細を学ぶことで、本市のインキュベーションセンターのあり方についても新たな視点やヒントを得たく、以下のような点を把握するために今回の視察を実施した。

- ① この事業を実施するに至った経緯や背景。
- ② 「守山市を実証実験のフィールドにする」とはどういうことか。
- ③ 年度ごとの「市の課題」はどのように選定しているか。
- ④ 応募企業・団体にはどのように参加を呼び掛けているか。
- ⑤ 応募企業・団体の審査はどのように行っているか。
- ⑥ 行政として、各プロジェクトへの携わり方。
- ⑦ 事業としての成果をどのように評価しているか。
- ⑧ 応募された企業・団体等からの、この事業そのものに対する反応やご意見。
- ⑨ 2年間の実施を経て把握されている問題や課題。

〔調査事項〕

■起業家の集まるまちづくりを目指す背景

データ分析結果（1）民主導の機運は盛り上がっている

⇒地域を挙げた支援体制が必要

- ・市内において民間主導でコワーキングが多数展開されている
- ・毎年守山市を軸に起業家が増加している
- ・同時多発的に民間主導で起業家のコミュニティや交流が生まれている
- ・守山市出身の起業家が活躍
- ・人口増加基調にあり、若い世代が比較的多く、子どもたちの教育水準も高い
- ・民間の起業投資も伸びている状況

データ分析結果（2）「起業」というのは環境による効果が大い

⇒守山市の機運醸成が必要

上記の分析結果をもとに、地方創生の柱「起業家の集まるまち守山」の方針として以下の3つを掲げた。

- ①民主導の取組の積極的な支援・連携
- ②地域をあげた支援体制の確立（金融機関の支援等）
- ③将来を支える若い世代の育成（子どもや学生向けのアントレプレナーシップの教育等）

将来世代にもつなげるまちづくりと民間主導の機運を更に盛り上げ、行政・まちが応援

する体制をつくる、この大きな3方針のもとスタートした。

具体的には・・・

①民間主導の取組の積極的な支援・連携

「近江商人プロジェクト up stream」 琵琶湖の鮎は外に出て大きくなる
起業家だけでなく、企業、大学、支援機関が交流する機会が滋賀に少ない、こと
から交流イベント「up stream Day」を企画し開催。滋賀経済同友会、関西経済連
合会、県・国支援機関や省庁とも連携して実現した。

②地域をあげた支援体制の確立

「地域未来ミーティング」を1年に1回、その年のテーマを決めて開催
地域未来ミーティングの構成員は、以下の6機関。

- ・金融機関・・・融資・資金繰り支援、事業計画相談
- ・大津財務事務所・・・国の支援策の活用、財務経営診断
- ・滋賀県・・・県の補助金や制度、広域連携の促進
- ・守山市・・・市の独自施策、地域課題の解決をはかる
- ・守山商工会議所・・・会員企業の支援、経営・財務相談
- ・土業・・・法律・税務アドバイス、各種手続きの代行

第1回テーマ「起業家の集まるまち、もりやまをつくるために」(令和2年2月実施)

都内でコワーキングを展開する起業家に「起業家を支えるまちづくり」をテーマに話をしてもらい、後半は幅広い組織の責任者が一同に会してのディスカッションを行った。財務省近畿財務局長も参加し、他市でも類を見ない新しい起業支援の形を模索する初年度となった。

⇒「子どもたちへの企業のプログラム」「金融機関の連携」「マネーのホタル(クラウドファンディング)」「どこでも体験談(体験やノウハウの共有の仕組み)」など、面白さと実現可能性の両立を備えた具体的なアイデアがいくつも出てきた。市内の中学校にて、起業家を講師に企業の魅力と労苦についてリアルに伝えることで、起業やキャリアにつながる講義の場を設ける企画がスタートした。

第2回テーマ「官民連携による起業家の集まるまちづくり」(令和3年3月実施)

有識者に起業家を活用した官民連携の実績とポイントについて話を聞き、後半は前年に引き続き「起業家の集まるまち守山を作るために」のアイデア出しを行った。

⇒「市役所の中に人が集まりやすい場所を作る」「地域未来ミーティングのような話し合いを作り続ける」「起業支援に対して外部の意見を求めるアドバイザー制度」「戦略について学べ、起業家が交流できる場を立ち上げる」等のアイデアが出てきた。

市に交流の場づくりや具体的な企画検討に対するノウハウが少ないこともわか

り、講師との定期的な意見交換が実現し、そこから外部アドバイザー人材活用の施策が誕生した。

第5回テーマ「補助金のあり方を考える」(令和5年10月実施)

この年から新しくなった市庁舎で実施。補助金のあり方について自由に語る「地域未来ワーキング」という形式で実施。「デジタル化促進補助金、外部人材活用促進の補助金を継続すべきか？」とのテーマで意見交換を行った。

第6回テーマ「地域の人材不足を考える」(令和7年2月実施)

有識者から人材不足解消のために企業が持つべき心構えについて話をいただき、市からも人材に対する取組を紹介。その上で、各地域や自組織で人材不足の解消のために取り組んでいることを話し合った。また、他組織へのリクエストを出し合い、それぞれの立場から行政、企業、支援機関、学校などが「こう変化してくれたら人材不足は解消する」ということを出し合い、白熱の議論となった。

③将来を支える若い世代の育成

プログラムを以下のように変遷し、現在も継続されている

令和2年～ 高校生などを対象としたビジネスコンテストを実施

令和5年 体験型ワークショップを実施

(中学生向けに企業をゲームとして捉える試み。しかし、ゲーム形式にすると教育領域にとどまり守山市への還元ができなかった)

令和7年～ 地域社会での実装がスタート

市内のスーパーの課題に対し高校生が伴走して考えていく取り組み。令和8年度は、市内スーパーと守山駅前の商業施設の課題に対して高校生が取り組む予定。

以上が「起業家の集まるまちづくり」の大きな方針とその具体的な取組であるが、他にも、次のような取組みが市内にて行われており、「官民連携プロジェクトサポート事業」の下地が作られていった。

- ・琵琶湖にて実施されるトライアスロン大会のイベントも企業との連携事業の舞台となった。イベントが抱える課題に対して、スタートアップが技術でその課題に取り組み、イベントに参加する機会を創出。

- ・トライアスロン大会を舞台に実証事件が行われた。

JR貨物×佐川急便×守山市 が組んで官民連携による大会参加者の自転車のカーボンフリー輸送を実証。

上記のような継続的な取組を背景に視察対象である「守山市官民連携プロジェクトサポート事業」は始まった。また、官民連携の実現に向けては、森中市長の強い思いもある、とのこと。具体的には以下のような市長の考えや思いについて説明を伺った。

- ・「従来のやり方では街の課題が解決しにくくなってきており、大手企業が作った

システムをカスタマイズして導入しただけでは多様化する現代の市民ニーズ、急速に変化する街の課題に対応ができなくなっている。守山市に本当に合った新しい技術やサービスを取り入れたい」

- ・「スタートアップ企業が新サービスをローンチするには、安全性なども含め、実証実験が必要だが、多くの自治体では実績不足を理由に断られる現状がある。『守山ならその壁を打破できる＝小回りが利く』という強みを打ち出し、京阪神、関東圏からも優秀なスタートアップ企業に守山に目を向けてもらい、来てもらいたい」
- ・「実証実験だからこそ100%成功するとは限らないが、その結果や理由もすべてオープンに公開することで、改善案につながり、別の街での新たな展開につながったりと、街全体の事業を次のフェーズに進めることができる」

■「守山市官民連携プロジェクトサポート事業」の概要

守山市をフィールドに地域・社会の課題解決につながる実証実験を実施したい起業家や企業を募集し、採択した事業者を市が支援する事業。

<実証実験のテーマとなる地域、社会課題の設定>

過去3年間、完全にフリーテーマで行っており、参加する起業家や企業が自ら設定。

<応募対象者>

- ・事業申請日時点で業歴が1事業年度以上の大企業、中小企業、個人事業主。
- ・企業の所在地は問わない。全国から応募可能。
- ・国、県、市町村税の滞納がない者。
- ・守山市を舞台に地域課題、社会課題の解決に資するビジネスアイデアの実証実験を自ら行う者。

※対象事業（実証実験）については、守山市内で実施されること、期間内に事業が完了することも条件となっている。

<守山市がサポートする内容>

サポート対象事業は、地域課題、社会課題の解決に資する実証実験であること。また、事業の効果が市内産業振興や市民や地域に直接的に及ぶ事業であること。

採択事業者へは以下の支援を行い、各年度7月～翌年3月までの9か月間の実証実験期間を行政が完全伴走する。

- ①市内公共施設、協力企業が有する施設などの実証実験フィールドの斡旋
- ②実証実験モニターの募集支援、実証実験に係る各種調整等（学校、自治会との連携等）
- ③法制度に関するアドバイス
- ④実証事業のPR（必ずプレスリリースを打つ。実証実験の社会的信用を保証する）
- ⑤補助金による支援（希望者に対して、上限100万円、補助率2/3）

尚、年度末の3月には、最終成果発表会を実施。中小企業から大企業等の多くの関係者が集まる場で実証実験の成果をアピールする機会を提供し、社会実装に向けた事業者とのマッチングも後押ししている。

<対象事業の選定と応募実績>

書類選考（所管課の職員が担当）⇒プレゼン選考（市長等の選考委員が担当）

令和6年度 23件応募⇒7者を採択

令和7年度 28件応募⇒4者を採択

令和8年度 39件応募⇒6者を採択

<募集方法>

全国から募集をするのは大変な作業であるが、以下のような取組を行っている。

募集前、募集中

- ・ Crewwプラットフォーム
（Creww：日本最大級のスタートアップ支援・オープンイノベーションプラットフォームを運営し、民間パワーで地域課題の解決や新産業創出を加速させる企業）
- ・ SNS広告
- ・ 各種イベントで登壇し訴える（職員が営業）
- ・ 個別のヒアリング
（応募したいと検討中の企業の壁打ちの相手になる。イベント等で「いつでも相談してください」とアピールしている）
- ・ リファラル（過去の採択企業から紹介をしてもらう）
- ・ 広報、ホームページ、SNS（X）で紹介

募集後

- ・ 応募企業へのフィードバック。これを行うのは大変だが重要。
（希望する応募者には、なぜ落選したのか、どこがダメだったのか、どうしたらよかったのか、をきちんと説明している）

■採択された実証実験の事例紹介

①電子投票による主権者教育（令和7年度実施）

大阪府四条畷市で実施され全国で話題となった電子投票の仕組みを主権者教育の一環として、市内の高校生と京セラが連携しタブレット投票を実施。事前に高校側と調整を行い、市内全高校の生徒会選挙にてタブレット投票を実施。後に、地域の冬まつりでも全世代向けの電子投票をエンタメ要素を取り入れながら実施した。

②水道管の漏水検知システム構築（令和7年度実施）

衛星データ等で漏水のリスクエリアを特定するだけでなく、AI音響センサーによる地上検査も併用。「無人・広域・低リスク」の漏水検知・調査の仕組みづくりを目指す。守山市としては行政データを提供し、担当課も一緒に協議を行った。

③高齢者見守りサービスのDX化（令和7年度実施）

「見守り電池」というIoT機器を活用し、家族や親族ではなく民生委員、自治会などの第三者による新しい地域での見守り体制づくりを目指す。参加者の募集をはじめ、対象自治会との調整を守山市が担当して実施。

〔主な質問・応答〕

Q. 応募事業者の反応やご意見は...

A. 実際に採択された実証実験を進める中で、事業者にもっと喜ばれているサポートは行政の調整機能である。特に学校への依頼や自治会との連携などは、一企業ではハードルが高いため、行政が対応することでスムーズに行うことができる。また、応募時に個別の相談に乗ることや事業者の選定が終わった後も個別のフィードバックを行うことを通して、徹底して応募者、応募検討者との良好な関係づくりに意識的に汗を流してきた。この事業を通して守山市のファンになってもらえたらという思いが企業にも伝わり、好評である。

Q. 市の事業としての成果をどのように評価しているか...

A. 市としての成果は、正直長い目で見て頂ければと考えている。単年度の成果のみを追い求めるのではなく、中長期的な視点に立った継続的な取組が必要。官民連携においては、民間提案を受け入れる側である市職員のスキル向上、また前例のない取組に対して部局横断的に柔軟に対応できる組織体制の構築、さらには実証を通じて得られたノウハウを組織的に蓄積し、継承していく仕組みづくりが不可欠。これら職員のカウンターパート能力の向上や組織の意識改革というのは一朝一夕になし遂げられるものではない。本事業は実証事件をきっかけとして、関係を構築した企業・起業家の市内への拠点誘致や市内企業との協業創出による中長期的な産業基盤の強化というものを最終的な目的としていきたい。

〔所感〕

・守山市の官民連携プロジェクトサポート事業が、長期的なビジョンと地方創生という大きなテーマの中で、継続的に行われてきた複数の取組が積み重なり、必然的に誕生した事業であることがわかった。一過性のものではなく、非常に戦略的であるという印象を受ける。そのことは、地方創生の柱として、「地域をあげた支援体制」を確立しようとしていること、また将来を支える「若い世代の育成」にも目を向け、子ども・学生向けのアントレプレナー教育まで実施していることに現れている。大事な点であると感じた。

・守山市はスタートアップ企業に来てもらうために、場を提供し、その活動を「許可」

「調整」「広報」という側面において徹底した伴走支援を行っている。行政の関わり方に覚悟を感じる。狭山市もインキュベーションセンターという場を提供しているが、単なる「場所貸し」にとどまっている印象は否めない。今後はインキュベーションセンターの入居については、狭山市の課題に資する取組を行う企業に限定してもよいのではないだろうか。インキュベーションセンターに入居している企業が何を行い、その取組によって市にどのような還元がされるのかという点については、もう少しシビアな検討も必要と考える。その際に、「市内をフィールドに地域・社会の課題解決につながる実証実験を実施したい起業家や企業を募集し、採択した事業者を市が支援する」という守山市の考え方は、大きなヒントになると感じた。 関根弘樹



守山市役所正面入口にて



守山市議会議場にて